

フェリーペ・カルデロン メキシコ合衆国大統領 講演会

第16回ウ・タント記念講演

「人類の共通財産である地球環境の保全～気候変動対策の公平な合意をめざして」

2010.02.02 (火)

ウ・タント国際会議場 国連大学本部  
東京、日本国

おはようございます。

皆様のご関心、また、本日のご招請に、感謝致します。

国連大学副学長、竹内和彦氏に対し、このご招請を感謝致します。

地球環境戦略研究機関、理事長の浜中裕徳氏にも、ご出席を感謝致します。

また、朝日新聞社主筆、船橋洋一氏にも、ご出席とならびにかかるテーマへのご関心に、感謝致します。

世界中、特に開発途上国の優れた研究者、学者、学生の皆さんと同席できる機会に、衷心より感謝致します。

この機会に、皆さんへ、極めて複雑かつ議論が多く、最も重要と理解しておりますテーマについて、様々な観点を提起したいと思います。むろん、それは気候変動の問題であり、この問題は全人類に影響を与え、最大の課題であります。私の考えでは、最大の課題であり、現代文明に対するグローバルな最大の脅威です。

まず、ある前提についてお話ししたいと思います。この問題における科学的な証拠は十分にあります。しかし、問題点は、気候変動問題に対処することは、負担することが困難な経済的コストや公共政策の決定などを意味するということです。

おそらく、このテーマにおける実質的な疑問は、もう、気候変動があるのか、ではないのです。科学的な証拠は明白です。その上、世界の様々な場所で発生している事象は明白です。むしろ、実質的な疑問は、私見ですが、炭素の排出の削減、温室効果ガスの排出を削減する責任を誰が負うのかという点です。それが疑問点なのです。

その責任は先進国にある、と多くの人々が指摘しています。何故ならば、二酸化炭素を排出することで発展を遂げ、近年までに蓄積された二酸化炭素の大部分は、先進国に由来すると言われていたからです。また、先進国はその問題に対処するための資金をより多く持ち合わせているから、とも言われています。

このような意見を述べる人々は、部分的には正しいと私には思えます。実際、この問題を解決するために先進国は大きな責任をもっています。しかし、責任のすべてを負うわけではありません。大きな責任を負うものの、それが唯一の責任ではありません。私の立場とは、すべての人々が気候変動のもたらす被害に脅かされており、同時に、すべての人々が地球温暖化を抑制できる可能性があるという中で、すべての国々が責任を負っているのです。先進国も、そして、開発途上国も、そうなのです。

カギは、具体的な条件、実際的な条件、測定しうる条件の下で、京都議定書が定める原則「共通だが、各国の能力に応じた差異ある責任」を以下に履行するか、です。

もちろん、我々メキシコを含む開発途上国たちは、さまざまな理由により、そうした責任を負っています。

まず最初に、今日では、世界の二酸化炭素の半分以上が開発途上国から排出されています。例えば、中国は、二酸化炭素の世界最大排出国となっています。

このことは、もうひとつの論拠に視点を移すこととなります。即ち、欧州、日本や他国がコミットするに至ったように、先進諸国が 80%以上の排出を削減したとしても、それが気候変動の問題は解決し終えることにはなりません。二酸化炭素の根本的な削減にはインパクトをもたらさないでしょう。あるいは、根本的な削減にはなっても、十分ではないでしょう。何故ならば、地球の温度は望まれるレベルを上回り、危険な形で上昇を続けるでしょうから。

今世紀の半ばである 2050 年、それは現在の先進諸国から最も野心的な削減目標が設定されている年だが、その時点の世界五大経済大国は、米国を除く他の四カ国が現在の開発途上国であり、同時に、それらが世界五大排出国になっているでしょう。即ち、中国、米国、インド、ブラジル、メキシコの五カ国です。

すべての国々が参加し、各国が相応のことをせねばなりません。

他方、友人の皆さん、我々開発途上国は、最も大きな被害を被るのですから、まさにそれゆえに、この問題を解決する上でコミットメントの履行を強いる方向で、我々こそが最も積極的になるべきなのです。

途上諸国の国民が置かれた貧困の状況では、気候変動による被害が、結果として、最貧層により大きな損害を生むこととなります。彼らこそが水不足、干ばつなどに苦しむことになるのです。既に世界中でそうしたことが起こっています。

最貧層が、前例のない洪水に苦しんでいます。メキシコの場合、例えば、過去2年弱の期間で、国内史上最悪の洪水を記録しました。タバスコ州では、州内領域の70%に相当する土地が冠水しました。そして、2年弱の期間に、過去約70年間では史上二位の規模に相当するひどい干ばつを記録しています。

開発途上国の貧困状況がもうひとつの要因となって、自然環境の大きな変更を生み出し、気候変動の被害がより多くの住民の生活を直撃し、これまで以上に深刻な被害を及ぼすのです。

既に副学長が指摘されたように、小島嶼国について考えてみたいと思います。気温が制限されなければ、今世紀の中ごろには、気温上昇が1.5度で、2.0度なのか1.5度なのかでまだ我々の意見が一致していませんが、1.5度の上昇で、これら小島嶼国は、海中に沈み、消滅してしまうのです。

私は、一途上国の大統領として、貧困の分野で、大きな格差の是正に取組まねばならないことを知っています。国民の福祉の向上をはからねばならないことを知っています。しかし、私にとっては明白です。貧困撲滅と福祉向上の施策と同時に、CO2削減のための責任ある公約を担うことの重要性は明らかです。それは、先進国や途上国の別を問わず、あらゆる国にとって不可欠だということです。

これまでおこなってきた環境破壊を続けることはできず、21世紀の新経済秩序に自国が参入する唯一の方法、そして、現代の世代、とりわけ、未来の世代のために、福祉を向上する唯一の方法は、持続的成長を保障する公共政策を確立・始動させること、だと確信しています。

気候変動対策には膨大な資金を必要なので、そんな対策をとるべきではないという議論があります。皆さん、本当は、真実が証明されているのです。「スターン報告書(Reporte Stern)」がそれを明白に示しており、日々の現実もそのことを明かしています。「何もしないことが費用のかからない」ということではないのです。即ち、「何もしないこともお金がかかる」ということなのです。それどころか、「何もしないことは、気候変動を抑制するために行動することより、ずっと費用がかさむ」ことになるのです。「スターン報告書」によれば、気候変動の損害への対応（適応）にかかる将来のコストは、地球温暖化が進むことを回避するために今支出しうる施策のコストとの比較では、5～20倍以上です。

洪水を抑え、国民のために水や飲料水を確保するためや、気候変動や砂漠化による農業への壊滅的な被害を回避するための、適応と防止のコストは、いかなる開発途上国にとっても経費のかさむものです。それは、気候変動を回避するために今投資しうる全額の何倍にも相当する大きな費用なのです。

それは、気候変動を止めるために費用を使うのか、使わないのかということを選択するのではないのです。費用がかかるから気候変動を抑えないと言っている場合ではないのです。今、何もしないことは、後にもっと費用がかかることを意味するのです。資金を使うのか、使わないかを定めることなのです。資金を使いましょう。いずれにせよ、費用はかかってくるのです。また、経済効率や予算効率の点からすれば、人類の将来、各国民の未来にとって、よりコストの低いものに今投資するということです。生じてきた結果を修正するよりも、防止をする方が割安になるのです。

この21世紀における先進国・途上国の多くが予見している疾病に少し似ています。食事や運動不足に由来する肥満や心臓疾患などのトラブルが社会の中に存在するのです。

どんな人にとっても、どんな社会にとっても、成人ひとりにかかる糖尿病治療プロセスや透析の費用よりも、予防措置にかか

る費用の方がはるかに安いのです。

私は、気候変動にも同じことが言えると考えます。後で修正するより、今から予防する方が安くつきます。万一コスト面での差がなかったとしてもです。いや、現実には、大差があるんですよ。今防止にあたることが唯一の効率的な方法です。もしも、抑止の努力を行わなければ、対応策のコストは時の経過とともに倍増して行き、最後にはその支払いが不可能になります。

逆に、緩和コストへ支出・投資するならば、結果として、対応コストを削減することができるのです。

緩和のための投資が有効な投資であることが保証されれば、気候変動の問題にブレーキをかけることができます。

また、大きな力があることを認めねばならない、もうひとつの論拠があります。気候変動に立ち向かうことは、各国、とりわけ最貧途上国の経済成長に制動をかけることを意味する、と言われていています。

しかし、これは、必ずしも正しいとは言えませんし、全部が正しいとも言えません。何故ならば、気候変動との戦いでは、持続的な人材開発で雇用をもたらす新たな機会が生まれたり、各国民に繁栄をもたらす機会を生む可能性があるからです。

すなわち、排出削減をするためには、経済成長を減速したり、停止するのではなく、別のタイプの経済成長をもたらすことが重要なのです。炭素低排出型の成長や開発です。

この主張は、まだ、巧みに且つパワフルに普及を図る段階にありますが、持続可能な人的開発や正義と雇用を伴う経済成長、且つまた、炭素排出削減戦略と両立可能な成長、の達成がどのように可能かを示す事例は多数存在するようです。

いくつかの例を挙げてみましょう。

エネルギー効率の分野で各国が実行しなければならない課題のすべて：

エネルギーのより効率的な利用による、より少ない電力消費によって、これまでと同一もしくはそれ以上のものが生産可能です。そうしたエネルギー効率の上げが、各国の生産性向上につながり、その結果、経済成長の収縮ではなく、膨張拡大がもたらします。

エネルギーの有効性と効率性における利得は、生産性と経済成長における利得となります。そして、我々がすべきことの大部分は、まさに、経済効率における利得なのです。蛍光灯の交換、現在の蛍光灯が既に省エネ型のものかどうかは知りませんが、まずは、そんなことから始まります。

家庭や工場での電球交換、エンジンや機械の交換から始まります。エネルギー高消費型のエンジンをたった1台でも交換することで、そのコスト削減が投資から純正現行価格への転換をシステムティックにペイする形となります。

私が、メキシコの開発と公共事業を担当する銀行、BANOBRAS (バノブラス) 銀行の総裁であった頃、取替えを促進しました。例えば、いくつかの市町村の街灯の電球を交換しました。

エネルギーの節約分だけでも、以降4年間で、電球交換のコストをカバーすることができますし、その共同体の近隣地域もより良い光（照明）を持つこととなります。

すなわち、低炭素型の経済成長における第一のポジティブ・インパクトは、正に、エネルギーの効率性です。

もうひとつの例は、REDD の略称で知られる「森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減」です。

我々を含む途上国、特に、世界中で最も豊かな森林や熱帯雨林地帯やバイオマス地帯のある諸国で森林伐採を回避する事業は、雇用や富の創出につながります。

具体的には、環境サービスへの支払いシステムを創設する必要があり、それによって最も貧しい人々の収入が生まれ、そこに住む彼らが森林や密林に関わって合理的かつテクニカルな形で生産できるようなシステムが必要です。

メキシコの場合にはこの努力をおこなっています。ひとつの残酷なパラドックスですが、メキシコでは、そして世界の多くの地域でもそうだと思いますが、最も貧しい住民はその先住民であり、逆説的ですが、熱帯密林や森林の住人あるいは、その持ち主なのです。

彼らには収入を得る機会や報酬を伴う仕事が無い状況が、多くの場合、農耕用地に転換するために自ら樹木を伐採せざるを得ない、あるいは、そこにある貴重な木材を、きこりグループや犯罪組織らが破壊的に伐採・開発する作業を許さざるを得ない、という事態につながります。

さて、その循環をいかにして断ち切るのか。

その鍵は、環境サービスに対する支払いです。つまり、森林縮小や土壌劣化を回避する代償として、それらの先住民たちが収入を得られるよう、国民社会がある種の分担金を払い、将来的には、こうした森林資源の合理的な開発による経済的産物の対価となるような形態が望ましい。

こうしたことは、植林分野で、より明らかです。もし、ある地域が破壊された場合には、そこで植林をおこない、苗を植えたり育てたりした先住民にインセンティブを提供するのです。樹木の中には5～6年周期で成熟して収穫できる品種もあります。

そのような樹木はアジアにはたくさんあります。たとえば、桐の木などは5年経つと1メートル立方の木に成長します。他の大陸では針葉樹が成熟するのに12～15年かかります。それらは、地面すれすれで切ってもまた同じところで再び育ちます。桐の木は3～4回成長を繰り返します。

木材製品となり得る品種が多数あります。これらは成熟期間の長短で異なる価格を持つことになります。そこには、農園（植

林)の開始に必要な融資が問題なのです。

結局のところ、世界にはポジティブな価値をもつ商業的な農園が数多くあります。

こうした例で私は何を言いたいのか？ エネルギー効率のテーマと同様、炭素の低排出を履行しつつ経済成長も実践することが可能だということです。今コメントしているこれらのケースでは、以前よりも貧困を減少させることもできているのです。

大きな痛みをともなった一例を考えてください。甚大な被害を被ったハイチの事例です。明らかに課題は山積です。メキシコは懸命に努力を続けています。メキシコのレスキュー隊は、ハイチで数名の命を救いました。そうした数名中の一人は女性で、地震発生から約10日を経過した後に、メキシコ隊が救出しました。

わが国は、ハイチから相対的な近距離に位置しています。約200海里弱の距離にあります。我々メキシコ人は、総量1万5000トンにのぼる食糧品や医療品の救援物資を送りました。これは、ハイチ国民一人当たり2キロ弱の援助物資を送ったことになり、被災者一人当たりでは5キロの援助物資を送った勘定になります。また、メキシコは、ハイチの即時復興活動支援に800万ドルを提供する内容のコミットメントを国連経由で発表しました。

しかし、今後、ハイチはどうなるのでしょうか。綿密な復興計画が必要です。しかし、環境と結びついたハイチ復興計画も存在し得るでしょう。

例えば、ハイチは最も森林減少に苦しんでいるカリブ海地域の島国です。それは、まさに、経済成長と貧困撲滅を伴う持続的開発と両立できるモデルが存在しないからなのです。

国際社会が、ハイチで森林や熱帯ジャングルの一部をできるだけ回復させることを決定するならば、また、多年生品種の森林屋根や森林農園への融資、さらには賃金の支払いを意味するような野心的プランを決定するならば、炭素吸収封鎖プログラムを支援するのみならず、ハイチ国民に雇用や収入をもたらすことになるのです。それこそが結局のところ、ハイチの人々が必

要としていることなのです。それが我々にできる唯一のことだなどと言っているのではありません。今、明らかに大きなチャンスがあると私は思うのです。

他のファクター。第三の例。エネルギー効率については既に述べました。森林減少や劣化に由来する炭素削減メカニズム、これについても述べました。ですから、第三の例では、気候変動対策のコミットメントを伴う経済成長が可能です。それは、まさに炭素低排出のエネルギー・メカニズムにリンクした新たな産業です。

再生可能エネルギーの産業に立脚した経済成長の大きなチャンスがあります。私は、ダボス会議で、次のように述べました。炭素低排出量型や低消費型の成長モデルの下でも、自動車が姿を消すわけではありません。登場してくるのは、新しいタイプの自動車です。自動車産業の発展は、世界中でガソリン消費がより少ない車種の使用、ひいては、ハイブリッド車や電気自動車の使用などを強める調査研究のペースを加速しています。

世界中における大量輸送化は、大規模輸送や高速列車と結びついた産業の再浮上を意味します。つまり、開発途上国にとっては、「ニュー・エコノミー」即ち「グリーン・エコノミー」とリンクした商工業面の躍進・成長を遂げるチャンスがあるのです。

要約すれば、このテーマについて、皆さん、テクノロジーの進歩は、「環境に対する責任を担いつつ、経済成長を得ることが確かに可能であること」を我々に示しています。「途上国が求めるものを生み出すのは可能であること」。「開発が、必然的に、自然を損ない続けることを意味するのではないこと」。「途上国の人々には、進歩、公正、雇用を意味すること」。これらのことを証明しています。

したがって、人類の未来を担う鍵は、そこにあります。炭素排出量の目標をどのレベルに設定すべきか（これも重要ではありますが）という議論、それ自体参加者を疲弊させる議論の中ではなく、むしろ、環境との関連において成長と雇用を両立させる開発（発展）の新たな経済戦略をめぐる議論、そのデザインとはどんなものかという議論の中にあるのです。

低炭素型経済であって、すべての国、とりわけ途上国に、雇用と成長をもたらすような経済、その道筋とはどんなものなのでしょう？

気候変動が及ぼす影響を見るために 2050 年まで待つ必要はありません。影響は既に存在しています。アジアではひどい洪水災害に苦しみ、その後に旱魃が襲う可能性も容易にあります。既に多くの国々でこうした事例を見えています。例えば、ラテンアメリカでも、アンデス山脈やメキシコの冠雪した高峰の頂では、氷河期に形成された氷の層が地球温暖化で失われつつあります。

万年雪や氷の層が失われることで、何百万人いや何億人に飲料水をもたらしている源泉の湧水量が明らかに減少しています。

今日、例えば、メキシコ渓谷、そこにはメキシコの首都があり、2200 万人が居住している。500 年前には湖だった場所だが、数十年にわたる地下水脈からの頻繁な汲み上げに加えて、気候変動関連の環境変化と近郊山脈の湧水が作る河川の水位も低下し、深刻な水不足の問題が生じています。

南米諸国の多くでも同じ現象が起こっています。今世紀ではないにせよ、あと何世紀か後には、ヒマラヤの氷河が著しく減少することが人口の多いインドのような国にどんな結果をもたらすのか、あまり想像したくはありません。下流の河川は生活用水の源であり、文化や宗教上の大きな意義を持つ存在であり、そこにどんな影響が及ぶのでしょうか。

気候変動がもたらす洪水や大洋の水位上昇、世界各地の旱魃多発や北回帰線と南回帰線にはさまれた地帯での発生が予想される砂漠面積の拡大などの甚大なる被害。

最も貧しい人々の経済に及ぶ打撃。旱魃や洪水、サイクロンの頻発などがもたらす経済面のインパクト、即ち、食料の不足や食品などの物価高騰にも影響が及ぶのです。

暮らしに困った人々が農村部から都市部に向かう無秩序な移動。飲料水の不足が引き起こす村落間の対立。

つまるところ、気候変動こそが、現代の文明に対する地球規模の最大脅威です。この現象に対する脆弱性をより多く抱えているのが我々途上国なのです。

そこで、開発モデルをクリーン・エネルギー主体のものに変更すること、そのための技術力や金融力を備えた先進国の協力を得ることが不可欠なのです。

メキシコでは、持続可能な人的開発こそが現代文明と矛盾のない未来が持ちうる唯一の選択肢である、ことが知られています。

そこで、我々はひとつの戦略を策定し、全国規模の気候変動プログラムに着手しました。そして、ユニラテラル（一方的）且つ無条件の形で、2012年までの5,000万トン炭素削減を公約しました。

我が国は、途上国の中で最初に the 4<sup>th</sup> National Communication（第四次国別報告書）を国連に提出した国です。この報告書は、正確な炭素排出量の申告に始まり、どの部分でその排出を削減できるか、また、それを実行するためには何を必要とするのか、などを述べた文書です。

三日前、コペンハーゲン合意の枠組み下で、メキシコは、現在まではユニラテラルの形で、2020年までに本年レベルを基準とする30%の炭素排出削減というコミットメントを提出しました。

もちろん、こうしたアクションを実施するための経済・金融・技術面のメカニズムを構築できることが大前提です。

そのために、メキシコは Fondo Verde（グリーン・ファンド）を提唱しています。その構想の大部分は、コペンハーゲン合意で承認されました。気候変動に関する世界基金、いわゆる Fondo Verde とは、追加資金、緩和策(mitigación)や適応策(adaptación)のプロジェクトを実行に移すために事前発表が可能な資金、を加盟国が当てにできる状況を生むための金融手段なのです。

私見では、肝心な一歩が欠けています。「具体的な実績を指向する融資」の原則に基づき利用されること。即ち、この基金は、透明性と効率性のルール、資金利用の監査・検証能力を伴って、運用されねばなりません。

私個人にとって望ましい形とは、国際基金から融資される原資の各1ドル、1円、1ユーロがひとつの個別対策に結びつくような形態です。これらの何ドルが何トンの炭素排出量回避になったのか、これらの15あるいは20ユーロが大気から削減される炭素何トン分なのかが明確になる、それこそが望ましいのです。

アミーガス・イ・アミーゴス（友人各位）、私は確信しています。国際的な議論の中で欠けているのは、「共通するが差異ある責任」の原則を経済的インセンティブに転換するメカニズムであると。あらゆる国の参加を促す経済的インセンティブのシステムが存在しない限りは、合意に到達することはおぼつかないでしょう。

これは、もはや、環境問題の専門家やエンジニア、生物学者や環境運動家たちだけに限定して解決を委ねる問題ではありません。今や、エコノミストや公共政策実施担当者のテーマという傾向が増しつつあります。なぜならば、問題を解く鍵は、経済的インセンティブのグローバル・システムを創設することであり、万人が参加するにふさわしいモチベーション（動機）を創り出すことなのです。

紳士淑女の皆さん、

コペンハーゲンで我々が署名した合意は、「正しい方向への一歩」という意味で、非常に重要な合意です。

しかし、世界中の期待を満たすことはできず、また、世界がこの問題を回避するために必要なものを成し遂げられなかった、ことは明らかです。

メキシコは、本年11月と12月に予定される次期気候変動サミットの開催国です。国内キンタナ・ロー州カンクン市でおこ

ないです。合意を再活性化することができるならば、コペンハーゲンでかすかに見え始めた理解を確立し、マルチラテラル・システムは有益で効力を持続していることを証明するチャンスが訪れるでしょう。

容易ではないが、グローバルな問題は、グローバルな努力で解決できると、メキシコは確信しています。責任が共有され、その危険が共有されるのであれば、解決策もまた共有されねばなりません。

気候変動枠組み条約や京都議定書、さらに、モントリオール議定書、その他の有効な協定を我々は持ち合わせています。私が見通しですが、初期文書(primeros instrumentos)の適用とその他諸国の学習からいくつかの暫定的な結論を引き出せれば、それらが、メキシコ・サミットを成功に導くでしょう。

- ① 「共通するが（個々の能力に準じた）差異ある責任」原則の下で、すべての国が責任を有することを再確認する。したがって、すべての国が対策を講じなければならない。繰り返す。気候変動に対処するために、各国がその能力に応じた対策を。
- ② 先進国は、このテーマに関する歴史上の責任と負荷を担っており、リーダーシップを発揮する責任を有する。
- ③ 気温上昇が、科学者たちの決定した許容限度の2℃を大幅に上回るリスクが存在する。その発生を回避するためには、先進国だけの対策実施だけで十分とは言えない。十分ではない。
- ④ 発展途上国の行動を強化するためには、未整備のツール、例えば、テクノロジーや金融・経済支援が必要である。こうしたツールによって、途上国が排出量を削減できる。同時に、放棄し得ない諸課題である貧困撲滅や社会開発などにも対処できることになる。
- ⑤ 適応策（リスクへの対応策）は重要な役割をもっている。最も弱い国々が地球温暖化に対処できるように我々は配慮せねばならない。しかし、対応だけでは不十分であることも、警告する。緩和策を講じることが不可欠である。なぜならば、

適応策だけへの投資は、長期的に見て、実質的に効力を失なうことになるのだから。

- ⑥ 現存する複数の文書を統合するひとつのグローバル・アグリーメントには、以上に列挙したあらゆる努力が盛り込まれねばならないし、我々が掲げる目標の達成を保証するものであらねばならない。

紳士淑女の皆さん

私の講演を終えるに際し、正にここ日本で達成された大きな成果、即ち、1997年の京都議定書採択を想起しましょう。

それは、その当時の国際社会にとっては巨大な努力を意味しました。また、その適用の実績もきわめて大きなものでした。そこで今、メキシコ・サミットに向けて、万人の声を聞く用意があります。すべての意思が議論のテーブルに置かれ、それがひとつの建設的な合意に到達することを可能にするのです。

合意を構築する、建設的な同盟を形成する、そして、とりわけ、古びたイデオロギー上の分立・対立という障害を回避する、これらを実現するために、我々のコミットメントをすべて実行に移さねばなりません。柔軟性と創造力のすべてを注入すべきです。しかし、国際社会の活動にまだ欠けている作業があります。即ち、

あらゆる当事者の信頼を回復すること。京都議定書が採択された時と同様に。

われわれがそれを実現できる、と私にはわかります。なぜならば、これが我々に与えられた歴史上最大の責務なのですから。我々の世代が世界中の住人に対して負っている最大の責任なのですから。

ご清聴を感謝致します。

(以 上)